

施策評価シート（平成28年度実施分）

基本姿勢	1	安心で魅力ある「定住のしま」 ～分野1 安心して暮らし続けられるまちづくり～
政 策	6	安全な暮らしを守る地域づくり
基本方針	住民が安全で安心して暮らせるよう、地域防災力を向上させ、災害に強いまちづくりを進めるとともに、消防・救急救助体制、身近な地域の安全、安心できる消費生活の確保に取り組みます。	

基本施策	1-1-6-①	消防・防災体制の充実		
主管課名	総務課		所属長名	堀 江 一 弘
関係課名				
	基本施策の評価			
	○町地域防災計画の定期的見直し、防災関係機関相互の連携による地域防災体制、危機管理体制の強化			
	■平成27年度における課題等に対する取組方針			
	・ 防災関連情報や防災・気象情報の改正、見直しの把握に努め、地域防災計画に反映させた修正を行っていく。また、警戒態勢、災害発生時に町災害警戒本部が的確な初動活動を行うため、町職員へ町地域防災計画・町防災初動マニュアルの習熟を図る。			
	■平成28年度の取組概要			
・ 国が示した避難情報の名称変更や、県の防災情報提供システム改修による操作の習熟に努めた。又、避難場所や危険箇所の見直しを行い、地域防災計画の修正を行った。				
・ 災害発生時の職員対応としての資料提供・説明はできなかった。各支所の対応としての避難勧告等発令時の初動体制についてを協議したのみであった。				
■評価（問題点とその要因）				
・ 町地域防災計画の修正については、毎年、防災会議で協議し修正しているので、今後も修正必要箇所は見直していく。				
・ 町地域防災計画・町防災初動マニュアルの町職員への周知については、各課での供覧程度と考えられ、説明会的なものは時期を逸してできなかった。現在作成中の「町業務継続計画」と合わせ、職員への周知徹底が必要である。				
■今後の取組方針				
・ 防災関連法令や防災・気象情報の改正の見直しの把握に努め、今後も、地域防災計画に反映させた修正を行っていく。				
・ 警戒態勢、災害発生時に町災害警戒本部が的確な初動活動を行うための町職員へ町地域防災計画・町防災初動マニュアル、町業務継続計画の習熟を図る。				
・ 町組織体制の強化と併せて、地域防災力の向上に必要な自主防災組織の組織化、育成を図る。				
○消防救急無線、防災行政無線のデジタル化構築、緊急時における通信網の維持管理				
■平成27年度における課題等に対する取組方針				
・ 計画どおり平成31年度までに防災行政無線同報系屋外拡声子局のデジタル化更新整備を進め、災害時等に迅速かつ正確な情報伝達を行う。				
■平成28年度の取組概要				
・ 平成27年度から5ヶ年の計画で町内防災行政無線同報系屋外拡声子局のデジタル化更新整備しており、本年度は有川地区のデジタル化更新整備を行った。				
■評価（問題点とその要因）				
・ 計画どおり有川地区の防災行政無線同報系屋外拡声子局のデジタル化更新整備ができた。				
■今後の取組方針				
・ 平成31年度までに防災行政無線同報系屋外拡声子局を、平成33年度までに防災行政無線同報系戸別受信機のデジタル化更新整備を進め、災害時等に迅速かつ的確な情報伝達を行う。				

1 次評価

○消防団組織の見直し等による団員確保及び住民と協働した消防体制

■平成27年度における課題等に対する取組方針

・防火パレード等を利用した団員募集の呼びかけや、住民に対しての消火栓説明会の開催を継続しつつ、消防団への関心を持ってもらうため、更に魅力ある消防団活動のアピールをしていく。

■平成28年度取組概要

・防火パレード等を利用した団員募集の呼びかけや、住民向けの消火栓説明会の開催を昨年に引き続き行った。

■評価（問題点とその要因）

・防火パレードへの参加者の多くが高齢者もしくは幼児であるため、直接的には対象となる年代への広報とはなっていない。若者の多くが、仕事や他の行事、個人の活動を優先していることが団員減少の要因となっている。消火栓説明会は、地元の主婦を中心に参加があるため、消防体制の充実につながっている。

■今後の取組方針

・直接的な広報とはならないかもしれないが、消防団の存在や現状を広く周知し、消防団への理解を深めてもらうことは団員確保の観点からも重要であるため継続して実施していく。また、機能別団員制度の導入により、火災時または大規模災害時のみ出動する団員など、個人の実情にあわせた消防団活動が行えるような組織の見直しを図り、団員確保に努めていく。

○各種災害に対応するための消防職員や消防団員の技能向上

■平成27年度における課題等に対する取組方針

・消防学校教官を招聘しての現地教養訓練（若松・奈良尾、上五島・新魚目・有川合同訓練）や各地区隊ごとの訓練、消防団員の消防学校への入校等の実施を継続しつつ、参加率を上げるため消防団、各地区分団で検討し、団員への訓練参加の必要性を呼びかけていく。

■平成28年度取組概要

・消防学校教官を招聘しての現地教養訓練（若松・奈良尾、上五島・新魚目・有川合同訓練）や各地区隊ごとの訓練、消防団員の消防学校への入校、長崎県ポンプ操法大会への参加など計画的に実施した。

■評価（問題点とその要因）

・仕事や他の行事のため、訓練に参加できない団員も多いが、団員の災害に対する意識が低い傾向にある。

■今後の取組方針

・これまでの訓練体制を継続しつつ、訓練内容が単調とならないよう、ポンプを使った放水訓練や、機械・器具保守の講習会等についても検討しながら実施していく。

○消防施設や消防水利の整備、消防車などの計画的更新、防災道路の整備促進

■平成27年度における課題等に対する取組方針

・計画的な更新を引き続き実施するとともに、既存の車両や機械の点検の徹底及び修繕等の実施で緊急時に支障が無いように努める。車両・機械器具は適正な維持管理に努め、老朽化したものは年次計画で更新を図り、消防防災活動に支障ないよう万全を期していきたい。
・消防水利である防火水槽も水利が不足となっている地区の計画的な整備に努め、その維持管理にあたっては消防団による定期的な点検の徹底を行っていく。

■平成28年度取組概要

・災害発生時に迅速な対応ができるよう、老朽化した消火栓、防火水槽消防車両などの維持管理を行った。本年度は、配水管の新設工事にあわせ、消火栓28箇所の更新及び防火水槽への補水管接続を6箇所行った。

■評価（問題点とその要因）

・老朽化して修理費が嵩み維持管理が困難となった車両及び機械の更新が必要である。
・消防水利については、定期点検により水利としての機能維持ができるように異常箇所の早期点検に勤めている。

	■今後の取組方針 ・計画的な更新を引き続き実施するとともに、既存の車両や機械の点検の徹底及び修繕等の実施で緊急時に支障が無いように努め、老朽化したものは年次計画で更新を図り、消防防災活動に支障ないよう万全を期していく。 ・消防水利である防火水槽も不足する地区の計画的な整備に努め、その維持管理にあたっては消防団による定期的な点検の徹底を行っていく。		
2次評価	・消防団員の確保を円滑に進め、潜在的な若者等の入団希望者の入団を促進するため、消防団に対する理解を向上させることに重点を置いた広報活動の展開など、引き続き消防団員の確保に努めていくこと。		
基本施策	1-1-6-②	治山・治水対策の推進	
主管課名	建設課	所属長名	本 田 雄 喜 治
関係課名	農林課		
1次評価	基本施策の評価		
	○治山事業、砂防ダム事業、急傾斜地崩壊対策事業及び河川の整備を促進、山地崩壊や土砂流出、河川氾濫等による災害の防止 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・各事業の推進・着手には、用地の取得等が必要不可欠であり、取得可能な危険箇所を積極的に整備促進を図る。 ■平成28年度の取組概要 ・本町は、平坦地が少なく、急傾斜地や溪流沿いに住家が多くあることから、災害が発生しやすい地形となっており、事業の推進を図るために県へ事業促進の要望等を行った。 ・県が実施している土砂法による警戒区域設定の地区説明会に町も参加し、各地区の状況を把握に努めている。 ■評価（問題点とその要因） ・住民生活の安全・安心を確保するため、大規模災害に備えた体制づくりや、土砂災害防止及び危険箇所の解消を図るため、水路や河川の整備、治山・砂防ダム・急傾斜地崩壊対策事業の早急な進捗が必要となっている。 ■今後の取組方針 ・治山・砂防ダム整備事業は県において実施するため、地区要望があった箇所を中心に県に要望していく。 - また、事業の推進・着手には、用地の取得等が必要不可欠であることから、用地取得に向け町も協力し、整備促進を図る。		
2次評価	・住民生活の安全・安心の確保と生活環境の整備のため、県と連携して計画的に事業を推進していくこと。		
基本施策	1-1-6-③	地域の安全を支える環境づくり	
主管課名	総務課	所属長名	堀 江 一 弘
関係課名	財産管理課		
	基本施策の評価		
	○高齢者や子ども等に対する参加・体験型の交通安全教室、啓発活動の充実 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・高齢者が関係する交通事故が全国的にも増えていることから、交通安全協会等と連携し、交通事故防止に努めていく。 ■平成28年度の取組概要 ・高齢者講習（H29.3.23実施、26名参加）、子ども自転車教室（H28.9.25実施、13名参加）などを開催し、交通ルールの再確認を行った。また、女性ドライバー点検教室（H28.9.24実施、16名参加）では、タイヤ交換やバッテリーの繋ぎ方などの体験を行った。		

■評価（問題点とその要因）

- ・女性ドライバー点検教室では、バッテリーがあがったときの対処法などを丁寧に教えてもらい、大変有意義な講習だったとの評価を得た。
- ・高齢者講習でも、たくさんの方に参加してもらい、認知機能検査や法改正などの講習を受けてもらった。
- ・子ども自転車教室では、参加者が少なかったため、今後の開催時期や周知の方法などについて再検討する必要がある。

■今後の取組方針

- ・高齢者が絡む交通事故が増えていることから、高齢者を中心に交通安全の普及啓発を図っていく。

○危険箇所の改善、歩道の整備、道路標識等の設置など計画的な道路交通環境の整備**■平成27年度における課題等に対する取組方針**

- ・県や町建設課などの関係機関と連携しながら、交通環境の整備に努めていく。

■平成28年度の取組概要

- ・交通安全協会の各支部の年間活動に基づき、秋の全国交通安全運動期間中に若松支部において交通安全パトロールを行った。また、上郷支部においてカーブミラー清掃を実施した。

■評価（問題点とその要因）

- ・交通安全パトロールの結果がなかなか改善に結びつかず、予算の確保等が難しい状況にある。

■今後の取組方針

- ・今後は通学路等も含め、危険箇所の改善に向けた取り組みを強化していく。

○関係団体との連携強化による、最新の犯罪情報提供などの防犯意識啓発、防犯パトロールなど地域ぐるみの防犯体制強化**■平成27年度における課題等に対する取組方針**

- ・関係機関との連携をより強固なものとし、地域一体となった防犯意識の高揚に努めていく。

■平成28年度の取組概要

- ・毎年、県内一斉防犯パトロールの日に合わせて、各地区持ち回りで防犯パトロールを実施しており、今年度は10月に青方地区において防犯パトロールを実施し、町民の防犯意識の高揚に努めた。

■評価（問題点とその要因）

- ・本町は比較的犯罪の少ない地域ではあるが、高齢者を狙った特殊詐欺の予兆電話がかかってくるなどの事例が発生している。

■今後の取組方針

- ・特殊詐欺を未然に防ぐため、関係機関と情報の共有などを含め連携を強化していく。

○防犯灯・街路灯設置に対する支援及び防犯に対する環境整備**■平成27年度における課題等に対する取組方針**

- ・今後も、地域の要望を聞き実状を把握しながら、各地区への防犯灯設置、維持の支援を行い、犯罪の起こりにくい環境づくりのため防犯体制の充実を図っていく。

■平成28年度の取組概要

- ・今年度も各地区が行う防犯灯の新設及び補修に要する経費について補助金を交付し、地域の防犯体制の充実を図った。（申請件数：94件、新設・補修：126基）

■評価（問題点とその要因）

- ・各地区が行う防犯灯の新設及び補修に要する経費を補助することにより、地域の防犯対策が図られているが、防犯灯の老朽化が進んでいる。

	■今後の取組方針 ・今後も実状を把握しながら各地区の防犯灯維持管理について支援を行い、安心・安全な環境づくりのため防犯体制の充実を図っていく。		
	○国境に面している離島として、町民の生命、身体及び財産を守るため、国民保護計画に基づいた町としての責務 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・国民保護計画の推進については、引き続き情報通信機器の管理、通信訓練及び国際情勢等の情報収集に努める。 ■平成28年度 of 取組概要 ・弾道ミサイル発射情報等といった、住民に緊急情報を瞬時に伝達する「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」の整備点検管理として、国等と連携して定期的な情報伝達訓練を行い、迅速かつ確実な緊急情報の伝達に備えている。 ■評価（問題点とその要因） ・国民保護計画を進めるにあたり、緊急処理事態などの事案発生時には、県警察、消防機関、海上保安部、自衛隊等からの情報や助言に基づき、住民の生命、身体及び財産の保護のために、迅速かつ的確な情報把握と住民への情報提供及び被害への初動的な対処が必要となる。 ■今後の取組方針 ・国民保護計画の推進については、引き続き緊迫した情勢の変化に対応した計画の見直し修正、情報通信機器の管理、通信訓練及び国際情勢等の情報収集に努める。		
	2次評価 ・引き続き、広報・啓発・教育活動を通じ、交通安全対策に取り組んでいくこと。また、自主防犯パトロール活動の充実を図りながら、地域住民等の要望に沿った街路灯の設置など、地域の安全を支える環境づくりを推進していくこと。		
	基本施策	1-1-6-④	安心できる消費生活環境づくり
	主管課名	総合窓口課	所属長名 初 田 正 信
	関係課名		
	基本施策の評価		
	○関係機関と連携した消費生活相談の充実・強化 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・国民生活センター等が実施する相談員研修に積極的に参加し、相談員のレベルアップを図り、相談体制の充実強化していく。 ■平成28年度 of 取組概要 ・補助金を活用し、国民生活センターの研修参加、県主催の研修にも参加し、相談員のレベルアップを図った。県からの情報誌「くらしの情報」を倍増してもらい、世帯回覧による啓発活動を行った。相談内容によっては、県消費生活センターへ照会をかけ、適切なアドバイスを受けながら、相談者のトラブル解決につなげた。（H28年度件数：57件） ■評価（問題点とその要因） ・消費生活相談件数は、ここ数年横ばいとなっているが、相談内容は複雑かつ高度化しており、最新情報の収集や、相談担当者のレベルアップ等実務能力の向上が不可欠である。 ■今後の取組方針 ・国民生活センターや県が主催する相談員研修に参加し、相談員の更なるレベルアップを図り相談体制の充実強化していく。		

1 次評価	○消費者被害の救済及び未然防止に向けた啓発活動の充実 ■平成27年度における課題等に対する取組方針 ・老人クラブや学校などの関係団体と連携し、消費者教育事業（学習機会の提供）の充実に向けた取組を強化していくとともに、トラブル防止のパンフレットを作成し、普及啓発・情報提供等の充実を図っていく。 ■平成28年度 of 取組概要 ・消費者被害防止啓発活動として、成人式参加者に対し、若者向け用トラブル防止パンフレットを配付し、高齢者向けの啓発用防犯シールセットを作成し出前講座時に配付をした。出前講座を9回開催し、消費者啓発と消費生活に関する情報提供等の充実を図った。 ■評価（問題点とその要因） ・敬老の日のイベントに参加して啓発活動ができたことは大変よかったことだと思う。高齢者に重点を置いた広報啓発は継続的に行う必要がある。 ■今後の取組方針 ・県主催のリーダー養成講座に、高齢者の方と直接関わる介護ヘルパーや心配事相談員にも積極的に参加していただく。
2 次評価	・引き続き、県消費者生活センターなど関係機関と連携を図りながら、相談体制の充実を図り、消費者保護の一層の推進に努めていくこと。

成果指標等の達成状況

指標名		基準値	H27	H28	H29	H30	H31
防災行政無線同報系デジタル化整備率	目標	-	-	41%	71%	82%	100%
	実績	-	20%	41%	-	-	-
	達成率	-	20% (100%)	41% (100%)	-	-	-
消費者行政出前講座開設数	目標	-	-	-	12回/年	15回/年	24回/年
	実績	13回/年	6回/年	6回/年	-	-	-
	達成率	-	0% (0%)	0% (0%)	-	-	-

施策事業の進捗状況

1-1-6-① 消防・防災体制の充実

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
1	(事業名) 町道今里小浜線改良事業 【建設課】 (事業目的) ・本路線は、石油備蓄基地の有事に際し、地区住民の避難、緊急車両の通行及び望海活動に対応するとともに、本路線を改良することにより、交通の安全及び地域の活性化を図る。 (事業概要) (全体計画) ・改良延長 L=3,486.0m ・幅員 W=4.00m ・全体事業費 C=452,177千円	実施年度	平成24年度～平成33年度	
		成果指標	事業進捗率（事業費ベース）	
		目標値	32%	41%
		実績値	32%	39%
		達成率	100%	95%
		決算（見込）額	31,348千円	38,594千円
		成果指標及び目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率とし、成果指標とした。当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。	
2	(事業名) 町道小浜三本松線改良事業 【建設課】 (事業目的) ・本路線は、石油備蓄基地の有事に際し、地区住民の避難、緊急車両の通行及び望海活動に対応するとともに、本路線を改良することにより、交通の安全及び地域の活性化を図る。 (事業概要) (全体計画) ・改良延長 L=2,431.0m ・幅員 W=4.00m ・全体事業費 C=183,839円	取組実績、成果・課題等	(取組実績) 工事長 L=160.0(418.8)m 排水工 L=407.0m 舗装工 A=754.0㎡ 防護柵設置工 L=190.0m (成果・課題等) 事業計画どおり進捗している。	(取組実績) 工事長 L=445.0(445.0)m 法覆工 A=1,980㎡ 路側工 L=19.4m 舗装工 A=1,047㎡ 交通安全施設工 L=800.0m (成果・課題等) 事業計画どおり進捗している。
		実施年度	平成24年度～平成28年度	
		成果指標	事業進捗率（事業費ベース）	
		目標値	76%	100%
		実績値	76%	100%
		達成率	100%	100%
		決算（見込）額	59,719千円	44,063千円
		成果指標及び目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率とし、成果指標とした。当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 工事長 L=960.0(2,200.0)m 排水工 L=756.0m 擁壁工 L=50.0m 舗装工 A=4,812.0㎡ 防護柵設置工 L=68.0m (成果・課題等) 事業計画どおり進捗している。	(取組実績) 工事長 L=937.0(937.0)m 法覆工 A=1,630㎡ 排水工 L=22.0m 舗装工 A=3,860㎡ 交通安全施設工 L=1,870.0m (成果・課題等) 事業計画どおり進捗し、平成28年度をもって事業完了。

1-1-6-① 消防・防災体制の充実（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
3	（事業名） 防火水槽新設事業 【総務課】 （事業目的） 火災発生時の際に水利が乏しく、必要とされる地区に防火水槽を設置することにより、消火活動の迅速化を図る。 （事業概要） 鉄筋コンクリート造 有蓋I型 100t級 1基	実施年度	平成28年度	
		成果指標	防火水槽新設数	
		目標値	-	1基
		実績値	-	1基
		達成率	-	100%
		決算（見込）額	-	11,233千円
		成果指標及び目標値の説明	当該年度の設置事業が完了することにより、消火活動の迅速化が図られるため、設置数を目標値とした。	
4	（事業名） 消防団分団運営費補助事業 【総務課】 （事業目的） 地域住民の安全な暮らしを守るため、近年の予測しがたい災害の発生や火災等に即時対応できるよう、地区分団が自主的な消防団活動や施設・車両・機械等の整備管理の向上を図る。 （事業概要） 地区分団自主的活動のため運営費補助金を交付。 若松地区分団：13分団 上五島地区分団：16分団 新魚目地区分団：10分団 有川地区分団：15分団 奈良尾地区分団：7分団	実施年度	平成17年度～	
		成果指標	防火等対応日数	
		目標値	366日	365日
		実績値	366日	365日
		達成率	100%	100%
		決算（見込）額	3,604千円	3,500千円
		成果指標及び目標値の説明	防火、警戒活動等に対応している1年間の日数を目標値とした。	
		取組実績、成果・課題等	（取組実績） 地区分団が自主的に消防団活動や施設等の整備管理を行い緊急時においても対応できた。 （成果・課題等） 減少傾向にある消防団員の入団促進。	（取組実績） 地区分団が自主的に消防団活動や施設等の整備管理を行い緊急時においても対応できた。 （成果・課題等） 減少傾向にある消防団員の入団促進。

1-1-6-① 消防・防災体制の充実（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
5	（事業名） 消火栓新設事業 【総務課】 （事業目的） 簡易水道基幹改良事業の配水管布設替えを行うにあたり、火災発生時における水利の確保のため、新たな配水管への水利の取付け工事等を行う。 （事業概要） 簡易水道の配水管へ設置している消火栓及び防火水槽へ接続している給水管について、配水管の新設工事にあわせて新たな消火栓の設置及び防火水槽への給水管の接続工事を行う。また、周辺に水利が不足し消火栓が必要な場所への設置を行う。 平成28年度 ・冷水地区 消火栓新設4箇所 防火水槽接続1箇所 ・鯛ノ浦地区 消火栓新設9箇所 防火水槽接続2箇所 ・有川地区地区 消火栓新設15箇所 防火水槽接続3箇所	実施年度	平成17年度～	
		成果指標	事業進捗率（％）	
		目標値	100%	100%
		実績値	100%	100%
		達成率	100%	100%
		決算（見込）額	4,091千円	12,040千円
		成果指標及び目標値の説明	事業が完了することにより初期消火の有効性が図られるため、事業進捗率を目標値とした。	
6	（事業名） 防災行政無線同報系デジタル化整備事業 【総務課】 （事業目的） 老朽化した防災行政無線施設（屋外拡声子局・戸別受信機）をデジタル機器への更新整備することで、地域住民へ災害時等に迅速かつ正確な情報伝達を行う。 （事業概要） ・防災行政無線同報系屋外拡声子局を年次計画でデジタル化更新整備していく。 （計画期間：平成27年度～平成31年度） ・防災行政無線同報系戸別受信機を年次計画でデジタル化更新整備していく。 （計画期間：平成29年度～平成33年度） 全体事業費	実施年度	平成27年度～平成33年度	
		成果指標	事業進捗率（事業費ベース）	
		目標値	20%	41%
		実績値	20%	41%
		達成率	100%	100%
		決算（見込）額	213,357千円	169,600千円
		成果指標及び目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率とし、成果指標とした。当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。	
		取組実績、成果・課題等	（取組実績） 計画どおり消火栓新設14箇所と防火水槽接続2箇所の整備を行った。 （成果・課題等） 火災発生時における水利の確保が維持できる。	（取組実績） 計画どおり消火栓新設28箇所と防火水槽接続6箇所の整備を行った。 （成果・課題等） 火災発生時における水利の確保が維持できる。
		取組実績、成果・課題等	（取組実績） 上五島地区における防災行政無線同報系屋外拡声子局のデジタル化更新整備を行った。 （成果・課題等） 計画どおり上五島地区の防災行政無線同報系屋外拡声子局のデジタル化更新整備ができた。	（取組実績） 有川地区における防災行政無線同報系屋外拡声子局のデジタル化更新整備を行った。 （成果・課題等） 計画どおり有川地区の防災行政無線同報系屋外拡声子局のデジタル化更新整備ができた。

1-1-6-① 消防・防災体制の充実（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
7	(事業名) 災害備品・備蓄品整備事業 【福祉長寿課】 (事業目的) 災害に備え、備蓄食糧・飲料水、毛布、簡易トイレを町内の拠点的な公共施設等に備蓄し、安心・安全なまちづくりを推進する。 県が定める「災害時の物資備蓄等に関する基本方針」に基づき、人口の5%の3日分の備蓄を平成27年度から5カ年で整備し、以降、消費期限等の管理を実施し、計画的に備蓄食料の入れ替え、また不足している災害用品の備蓄を行っていく。 【目標】 ・毛布900枚 ・アルファ化米4,800個 ・ミネラルウォーター7,200リットル ・簡易トイレポータブル20基（200枚） ・簡易トイレ（排便以外）12,000枚 ・簡易トイレ（テント）20張 アルファ化米、ミネラルウォーターは使用期限ごとに更新し配置する。	実施年度	平成27年度～	
		成果指標	備蓄品配備率	
		目標値	100%	100%
		実績値	20.1%	41.4%
		達成率	20.1%	41.4%
		決算（見込）額	1,069千円	1,034千円
		成果指標及び目標値の説明	各備蓄品の目標値に対し、配備した備蓄品の率を按分したものを目標値とした。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 計画に基づき備蓄品の確保した。 毛布150枚アルファ化米1,200個 ミネラルウォーター1,800リットル 簡易トイレ（排便）50個 簡易トイレ（排便以外）260個 簡易トイレ（テント）5張 (成果・課題等) 町備蓄物資については、計画に基づき整備を行っているが、その他に必要性の高い物資についても、流通備蓄や家庭備蓄の奨励により取り組む必要がある。	(取組実績) 計画に基づき備蓄品の確保した。 毛布150枚アルファ化米1,200個 ミネラルウォーター1,800リットル 簡易トイレポータブル5基(50枚) 簡易トイレ（排便袋）1,510枚 簡易トイレ（テント）5張 (成果・課題等) 町備蓄物資は、計画に基づき整備を行っている。必要性の高い新たな物資の備蓄、流通備蓄や家庭備蓄の奨励について取り組む方針であるが、28年度は実施されていない。

1-1-6-② 治山・治水対策の推進

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
1	(事業名) 普通河川小田迫川護岸整備事業 【建設課】 (事業目的) 本河川の上流域は、護岸が崩壊し、河床も荒れ、隣接する土地が洗掘され、下流域の住宅地も被害を受ける恐れがあるため、護岸を整備し、地区住民の安全・安心の確保を図る。	実施年度	平成26年度～平成30年度	
		成果指標	事業進捗率（事業費ベース）	
		目標値	40%	62%
		実績値	40%	62%
		達成率	100%	100%
		決算（見込）額	6,000千円	5,499千円
		成果指標及び目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率とし、成果指標とした。当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。	
	(事業概要) (全体計画) ・全体計画延長 L=93.9m ・全体事業費 C=25,000千円	取組実績、成果・課題等	(取組実績) 工事長 L=27.0m 護岸工 L=33.5m 河床工 L=27.0m (成果・課題等) 事業計画どおり進捗している。	(取組実績) 工事長 L=20.7m 護岸工 L=39.0m 河床工 L=18.4m (成果・課題等) 事業計画どおり進捗している。

1-1-6-② 治山・治水対策の推進（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
2	（事業名） 佐野原地区排水路整備事業 【建設課】 （事業目的） 水路が整備されていないため、隣接する民地へ生活雑排水が流れ込み、迷惑をかけているため、排水路を整備することにより、環境改善を図る。 （事業概要） （全体計画） ・全体計画延長 L=99.8m ・全体事業費 C=25,000千円	実施年度	平成24年度～平成31年度	
		成果指標	事業進捗率（事業費ベース）	
		目標値	44%	54%
		実績値	44%	54%
		達成率	100%	100%
		決算（見込）額	2,000千円	2,592千円
		成果指標及び目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率とし、成果指標とした。 当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。	
		取組実績、成果・課題等	（取組実績） 工事長 L=10.0m 水路工 L=6.9m 舗装工 A=10.6㎡ （成果・課題等） 事業計画どおり進捗している。	（取組実績） 工事長 L=9.1m 水路工 L=9.1m 舗装工 A=16.0㎡ （成果・課題等） 事業計画どおり進捗しているが、今後、施工する箇所については、関係者と協議が必要な箇所あり。

1-1-6-③ 地域の安全を支える環境づくり

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
1	（事業名） 更生保護協会上五島支部補助事業 【総務課】 （事業目的） 犯罪・非行の防止および罪を犯した人の更生保護を行う、長崎県更生保護協会上五島支部に活動費の補助を行うことで、犯罪の未然防止等の啓発活動を実施し、安心安全の町づくりを支援する。 （事業概要） 県更生保護協会上五島支部へ活動費補助金を交付。 （主な活動内容） ・保護司会研修会の開催（年4回） ・社明実施委員会・弁論大会の開催 ・薬物乱用防止街頭キャンペーンの実施 ・各種会議・研修会への出席	実施年度	平成17年度～	
		成果指標	定例研修会の参加数（延数）	
		目標値	92名	96名
		実績値	75名	74名
		達成率	82%	77%
		決算（見込）額	800千円	800千円
		成果指標及び目標値の説明	年4回計画している保護司会（24名）の定例研修会へ参加する保護司を指標としている。	
		取組実績、成果・課題等	（取組実績） 活動計画に沿って定例研修会、弁論大会等を実施し、各種イベントにおいて啓発活動を行った。 （成果・課題等） 11/2に上五島地区更生保護サポートセンターが開所（離島開発センター内）され、これまで以上に相談等への速やかな対応や、事務の効率迅速化等に寄与できる。	（取組実績） 活動計画に沿って定例研修会、弁論大会等を実施し、各種イベントにおいて啓発活動を行った。 （成果・課題等） 活動計画に沿って研修会や各種啓発活動等を行った。会報紙を世帯回覧する等積極的に啓発活動している。また社明弁論大会では県大会で優秀賞を受賞する等明るい話題もある。

1-1-6-③ 地域の安全を支える環境づくり（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
2	（事業名） 防犯灯設置補助事業 【財産管理課】 （事業目的） 地域の犯罪防止を図るために、各地区が行う防犯灯の新設及び補修に要する経費に関して補助金を交付する。 （事業概要） 各地域が設置する防犯灯の新設及び補修に要する経費について、その経費の全額を補助する。	実施年度	平成17年度～	
		成果指標	防犯灯設置数	
		目標値	109基	126基
		実績値	109基	126基
		達成率	100%	100%
		決算（見込）額	4,993千円	5,161千円
		成果指標及び目標値の説明	補助金を交付することにより地域の犯罪防止など防犯対策の充実が図られるため、防犯灯の設置数を目標値とした。	
3	（事業名） 上五島地区交通安全協会補助事業 【総務課】 （事業目的） 交通安全運動を通じて地域住民へ広く呼びかけ、交通安全意識の普及、及び交通安全保持のための活動を支援する。 （事業概要） 一般社団法人上五島地区交通安全協会へ補助金を交付。 （主な活動内容） ・交通安全運動期間中の各行事への参加・協力 ・幼児交通安全クラブの育成指導 ・子ども自転車長崎県大会への参加 ・無事故優良運転者の表彰	実施年度	平成17年度～	
		成果指標	運転者講習会参加者数	
		目標値	200名	200名
		実績値	131名	98名
		達成率	65.5%	49.0%
		決算（見込）額	1,767千円	4,767千円
		成果指標及び目標値の説明	交通安全意識の普及の啓発を目的に行っている運転者講習会への参加者数を成果指標とした。 平成27年度の実績が131名であったため、平成28年度は200名の参加を目標値として設定している。	
		取組実績、成果・課題等	（取組実績） 各地区で109基の防犯灯の新設・補修等の補助金を交付し地域の犯罪防止など防犯対策の充実が図られた。 （成果・課題等） LEDへの変更だけの要望もあるが、現時点では、新設と補修等のみの対応となっている。	（取組実績） 各地区で126基の防犯灯の新設・補修等の補助金を交付し地域の犯罪防止など防犯対策の充実が図られた。 （成果・課題等） 新設と補修等に対する助成としているが、既設の老朽化による更新や補修が増加している。またその際にLED灯への切り替えもされ、省エネ化も図られている。
			（取組実績） ・チャレンジアンダー9作戦 ・運転者講習会（4回） ・交通安全運動時における飲酒運転追放運動 （成果・課題等） 運転者講習会の参加者が年々減少している。町広報誌や行政無線などを通じて積極的に呼びかけを行う必要がある。	（取組実績） ・運転者講習会（3回） ・子ども自転車教室（新規） ・交通安全運動時における飲酒運転追放運動 ・高齢者講習 （成果・課題等） 各取り組みにおいて、一定の成果は得られたと思うが、参加者が少ないため、より多くの町民に対し参加の呼びかけなどを行っていく必要がある。

1-1-6-③ 地域の安全を支える環境づくり（つづき）

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成27年度	平成28年度
4	（事業名） 消費者行政推進事業 【総合窓口課】 （事業目的） 商品や役務に関し、事業者と消費者の間に生じた問題が適切かつ迅速に処理されるよう関係機関と連携をとりながら、消費生活相談の充実・強化を図る。啓発事業を充実させ、消費者被害の救済及び未然防止に努める。 （事業概要） ○消費生活相談窓口の設置 ・消費生活相談員1名を配置 ○消費生活相談員等の研修会参加 ・国民生活センター・県主催等の研修会 ○消費者への消費者教育及び啓発 ・出前講座、成人式用パンフレット等の作成	実施年度	平成21年度～	
		成果指標	相談件数	
		目標値	70件	70件
		実績値	66件	57件
		達成率	94.3%	81.4%
		決算（見込）額	1,509千円	2,335千円
		成果指標及び目標値の説明	消費生活相談窓口の強化を図り、消費者への情報発信に努めるため本年度の相談件数の目標を70件と設定した。	
		取組実績、成果・課題等	（取組実績） ・出前講座：6回 ・リーダー養成講座：1回 ・成人式パンフレット配布 （成果・課題等） 消費者相談窓口の周知ができていない地区と、あまり周知できていない地区が見受けられるため、啓発活動を積極的に行っていく。	（取組実績） ・出前講座：9回 ・リーダー養成講座：1回 ・成人式パンフレット配布 （成果・課題等） 包括支援の担当者に話をし、ミニデイへの参加をさせてもらい、啓発活動を実施。広報紙への掲載により、相談窓口のPRが図られた。